

参 考 資 料

< 調 査 票 等 一 式 >

調査票等目次

1. 調査依頼状（全業種共通）	115
2. 産業廃棄物等に関する調査票	
・形式1（製造業、電気・水道業）	116
・形式2（建設業）	118
3. 調査票の記入要領・記入例、産業廃棄物分類表	
・形式1-1（製造業等）	120
・形式1-2（水道業）	122
・形式2（建設業）	124
4. 産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票（全業種共通）	126

環備 ー 445
令和4年9月9日

調査対象事業者様

秋田県生活環境部長
(公 印 省 略)

令和4年度秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査へのご協力について（お願い）

産業廃棄物行政の推進については、日頃から格別のご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、県では第4次秋田県循環型社会形成推進基本計画を策定し、その達成状況等を把握するため、産業廃棄物の発生及び処理の状況等に係る調査を毎年度実施しています。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、本年度の調査について、下記によりご協力頂けますようお願い申し上げます。（ご回答いただいた情報は統計的に処理され、事業者名等が公表されることはありません）

なお、調査票の発送・回収、集計・解析等の調査実施を一般財団法人日本環境衛生センターに委託していますので、お問い合わせ及びご提出は、同センターへ直接お願いします。

1 提出物

産業廃棄物等に関する調査票（令和3年度実績）【その1】【その2】【その3】

（ご記入にあたっては、同封の記入要領をご参考にしてください）

※調査票等は、以下のホームページからダウンロードすることができます。

<https://www.jesc.or.jp/work/tabid/222/Default.aspx>

2 提出期限 令和4年10月7日（金）

3 提出方法（電子メールなど、電子データでの提出にご協力ください）

①郵送の場合

同封の返信用封筒にて、以下の宛先までご返送ください。

〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 11-15
一般財団法人日本環境衛生センター 循環社会推進課

②電子メールの場合

以下のメールアドレスへご送信ください。

hik-r@jesc.or.jp

【お問い合わせ先：調査業務受託者】

一般財団法人日本環境衛生センター 循環社会推進課

電話：044-287-3280

【調査主体：調査業務委託者】

秋田県生活環境部環境整備課（廃棄物対策班）

電話：018-860-1624

産業廃棄物等に関する調査票(令和3年度実績)【その1】

調査票番号

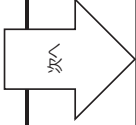
右記の<記入注意事項>をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所名		(業種)	
所在地	事業内容		
代表者(事業所長)氏名	記入者(副課、氏名)	(主要製品又は商品)	
記入年月日	令和	年	月
日	電話番号	-	
従業員数		製造品出荷額等(製造業のみ記入)	
令和3年度の令和4年3月31日現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。		貴事業所の形態に対する番号に○を付けて下さい。	
千	百	千	百
十	十	十	十
万	万	万	万
円	円	円	円
人	万円/年	1. 工場・作業所・鉱業所	
		2. 開発研究	
		3. 事務所	
		4. その他()	



令和3年度の1年間に産業廃棄物等は発生しましたが、該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有価等で引き渡している副産物も対象として下さい。

1. 発生した。 2. 発生しなかった。



上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

令和3年度に貴事業所から発生した産業廃棄物等は令和2年度と比較して、どの様に変化しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。	1. 大きく増加した。 2. やや増加した。 3. 変化していない。 4. やや減少した。 5. 大きく減少した。 6. その他・不明。
上記で1又は5と回答された方は、その理由をご記入下さい	
貴事業所から発生した産業廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○を付けて下さい。	1. 焼却している(熱利用していない) 2. 焼却している(熱利用していない) 0. 焼却していない
貴事業所から発生した産業廃棄物等(汚泥)を事業所内で脱水していますか。該当する番号に○を付けて下さい。	1. 脱水している 0. 脱水していない

裏面の調査票(その2)に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

<記入注意事項>

1. 全般的事項
- 本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。
- 本調査の対象期間は令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)です。
- 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。
- 調査票(その2)に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について、記入して下さい。
- 産業廃棄物等が調査の対象期間中に何回も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。
- 調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。
https://www.jesc.or.jp/work/tabid/222/Default.aspx
2. 調査票(その1)
- 従業員数は令和4年3月31日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業員数を記入して下さい。
- 製造品出荷額等とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の合計で、「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額です。ただし、調査票が送付された事業所の形態が本社事務のみ、事務所、営業所、配送センター及び販売所等であって、実際に製造、加工及び修理等を行っていない場合は、「0(ゼロ)」を記入して下さい。
- 製造品出荷額等は、令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。
3. 調査票(その2・裏面)
- 自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。
- 一般廃棄物は記入不要です(例:使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空き・空き・ペットボトル、厨芥など)。
- 別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。
- 同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違えば、行を分けて記入して下さい。
- 発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。
4. 電子データ(回答調査票)の返送先
- 電子データで回答された調査票は、下記のメールアドレスで提出することができます。
- E-mail: hik-r@jesc.or.jp

産業廃棄物等に関する調査票（令和3年度実績）【その2】

●別紙「調査票」の記入要領・記入例、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。

●自社で発生した副産物(産業廃棄物、有償・無償引渡物)全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

形式 1

[illegible]

産業廃棄物等に関する調査票(令和3年度実績)【その1】

形式2

秋田県

建設業

調査票番号

右記の<記入注意事項>をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所の概要	事業所名	所在地	代表者(事業所長)氏名	記入者 ふりがな (郵便、氏名)	記入年月日	令和	年	月	日	電話番号	-	-	-
--------	------	-----	-------------	--	-------	----	---	---	---	------	---	---	---

県内元請工事の有無
貴社が元請施工者として請負い令和3年度に完成した県内の工事はありませんか(出来高工事を含む)。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 元請工事あり

2. 元請工事なし

次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

工事実績	元請完成工事高(令和3年度、消費税を含む)											
貴社が元請施工者として請負い令和3年度に完成した県内工事の年間元請完成工事高(出来高工事を含む)を記入して下さい。												
千円	百円	十円	万円	十万円	百万円	千円	百円	十円	万円	十万円	百万円	千円
総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計
※共同企業体(JV)による工事については、分担施工方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物等を記入し、共同施工方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物等を一括記入して下さい。												

次へ

令和3年度の1年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。 ※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。	1. 発生した。
2. 発生しなかった。	次へ

上記の「事業所の概要」「工事実績」を記入し、ご返送下さい。

裏面の調査票(その2)に貴社から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

<記入注意事項>

1. 全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)です。

○調査票(その2)には、貴社が秋田県で施工した全ての元請工事(出来高工事含む)から発生する産業廃棄物、副産物について記入して下さい。共同企業体(JV)による工事については、分担施工方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物を記入し、共同施工方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物を一括記入して下さい。

○調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。

<https://www.jesc.or.jp/work/tabid/222/Default.aspx>

2. 調査票(その1)

○元請完成工事高は、令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

3. 調査票(その2・裏面)

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です(例:使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空きびん・ペットボトル、厨芥など)。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違えば、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

4. 電子データ(回答調査票)の返送先

○電子データで回答された調査票は、下記のメールアドレスで提出することができます。

E-mail: hik-r@jesc.or.jp

産業廃棄物等に関する調査票(令和3年度実績)【その2】

- 別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。
- 自社で発生した副産物(産業廃棄物、有償・無償引渡物)全てが対象となります。

①事業所で発生した廃棄物の名称 貴社で日常使用している名称で記入して下さい。(別紙「廃棄物等分類表」に示した員外例を参照) ②廃棄物の分類番号 別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。 ③年間の発生量 (中間処理する前の量) 各行ごとに1年間の発生量を、焼却や防水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。	④自社での中間処理方法 自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。 ⑤中間処理後の量 中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。	⑥処理・処分方法 発生 (自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物) した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。 ⑦処理・処分先又は再生利用先の名称 処理・処分 (⑥に該当する) 等を行った先の名称を記入して下さい。 ⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地 処理・処分 (⑦に該当する) 等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。	⑨愛託中間処理の方法 ⑥の「処理・処分方法」で「U1」と回答された場合 (中「U1」V2「W1」X1「R6」又は前記⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用送コード表」から該当する番号を記入して下さい。) ⑩愛託中間処理後の再生利用・処分方法 委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。 1. 再生利用・リサイクルしている。 2. 埋立処分している。	⑪資源化の用途 ⑥の「処理・処分方法」で「V1」V2「W1」X1「R6」又は前記⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用送コード表」から該当する番号を記入して下さい。
---	--	---	---	--

[illegible]

④中間処理方法コード表	⑥処理・処分方法コード表	⑨委託中間処理方法コード表	⑪資源化用途コード表
＜自己処理＞ V1：自社で再利用した。 V2：売却できないものを自社で再利用した。 W1：売却（利益があった）した。 Z1：自社で保管している。 Q1：自社の処分場で埋立処分した。	＜その他＞ Z9：その他 （具体的に）	＜その他＞ Z9：その他 （具体的に）	＜その他＞ Z9：その他 （具体的に）
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞ U1：処理業者が中間処理（資源化・リサイクル）を委託した。 X1：廃品回収（資源）業者、あるいは輸入業者、関連企業等で再生処理をした。 S1：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。 S2：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。 T1：処理業者で直接埋却并投入した。	＜その他＞ Z9：その他 （具体的に）	＜その他＞ Z9：その他 （具体的に）	＜その他＞ Z9：その他 （具体的に）
R：オリーブ S：炭粉消毒 T：金属(鉄)回収 L：焼却 C：天日乾燥 M：有機乾燥 E：油水分離 F：中和 N：銀回収 X：リサイクル型強化 P：乾熱炭燻 H：分級 I：仕溜 Z：その他 ↑	R：オリーブ S：炭粉消毒 T：金属(鉄)回収 L：焼却 C：天日乾燥 M：有機乾燥 E：油水分離 F：中和 N：銀回収 X：リサイクル型強化 P：乾熱炭燻 H：分級 I：仕溜 Z：その他 ↑	R：オリーブ S：炭粉消毒 T：金属(鉄)回収 L：焼却 C：天日乾燥 M：有機乾燥 E：油水分離 F：中和 N：銀回収 X：リサイクル型強化 P：乾熱炭燻 H：分級 I：仕溜 Z：その他 ↑	R：オリーブ S：炭粉消毒 T：金属(鉄)回収 L：焼却 C：天日乾燥 M：有機乾燥 E：油水分離 F：中和 N：銀回収 X：リサイクル型強化 P：乾熱炭燻 H：分級 I：仕溜 Z：その他 ↑
70：ガラス原料 80：プラスチック原料 81：再生タイヤ 90：セメント原料 91：再生油・再生溶剤 92：中和剤 93：高炉還元剤・コークス炉化学原料 98：その他	10：鉄鋼原料 20：非鉄金属等原料 30：燃料 31：木炭 41：肥料 42：肥料・堆肥 43：土壌改良材 50：土木・建設資材 51：再生木材・合板 60：パルプ・紙原料	10：鉄鋼原料 20：非鉄金属等原料 30：燃料 31：木炭 41：肥料 42：肥料・堆肥 43：土壌改良材 50：土木・建設資材 51：再生木材・合板 60：パルプ・紙原料	10：鉄鋼原料 20：非鉄金属等原料 30：燃料 31：木炭 41：肥料 42：肥料・堆肥 43：土壌改良材 50：土木・建設資材 51：再生木材・合板 60：パルプ・紙原料

魔藥等分類表(その1)

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

[illegible]

魔薬等分類表(その2)

分類番号	製品名	具 体 例
1310	ガラスくず ガラス板、窓ガラス、ひん然、グラスボール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化実験用ガラス器具類、薬品ビン	
1320	陶磁器くず セラミックくず、レンガ、かわら、陶器	
1330	石膏ボードくず	
1340	コンクリート製品くす	
1401	砂	珪砂物、サンゴアラス（珊瑚砂）
1402	い	滑石粉など、鉱物の炭、平均の炭、転石の炭、電気灰の炭、ヒューボラのノロ、トロ、ガラスミ
1403	質	不度板石、ボタ、粉炭等、藍じん、破石くす
1510	コンクリート片	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
1520	アスファルト片	アスファルトコンクリートの破片
1530	レンガ破片など	鉄道用踏道の砂利、魯花、石灰、レンガ、スレート、タイル、新築材
1600	動物のふん尿	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりふん尿、馬のふん尿
1700	動物の死体	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
1800	ばいじん	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煤塵・塵埃に付着捕集したダスト
0101	え	燃料油（重油） (注意) 可燃になりやすいものを自己燃焼物質として扱ふ。火種（炉内燃焼、クランクなど）「燃やす」、「たくす」、等を発生する物質として扱ふにできない。
0102	廃活性炭・炭力カーボン	廃活性炭、炭力カーボン
2100	安定型混合廃棄物	廃プラスチック、コークス、金属くす、ガラスくす、コンクリートくす及び陶磁器くす、カ
2200	管理型混合廃棄物	焼付きのみの炭を混合割合で分別できない廃棄物
3000	廃自動車	焼付きプラスチック、コークス、金属くす、ガラスくす、コンクリートくす及び陶磁器くす、カ
3100	炭電機機械器具	焼付き以外の廃棄物を含む混合物で分別できない廃棄物
3500	炭電池類	自動車、第二機車 フリット配電池、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動炭電池
3600	炭電池類	乾電池（水銀を含むものを除く） 鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池（水銀を含むものを除く）
2300	シュレッターダスト	2つ以上の異なる素材が一体別に組み合わされている製品の廃棄物
2400	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物 工作物の新製、改造又は修繕に伴って生じた（産業廃棄物であって、石綿そのものの重量の0.1%を超過し含有するもの）、ヒュームタル（産業プラスチック）、スレート版、サイディング、石綿セメント板（びりせ板）など
2500	水銀使用製品産業廃棄物	水銀電池、空気圧搾機、照明機器（蛍光灯ランプ、HIDランプ）、水銀灯、水銀計、水銀校正計など、水銀等の使用に関する表示がある製品
2600	水銀含有ばいじん等	水銀を 1kg を超えて含有するもの（ばいじん、粉末状、汚泥、灰さじ） 水銀を 1g につき 15mg を超えて含有するもの（廃炭、廃アルカリ）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

2. 特別管理産業廃棄物

	引火性廃油	0318	揮発成分（蒸気や可燃性油、ガソリン、灯油、軽油、シナパー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	腐食性廃酸	0408	水素イオン濃度指数（pH）2以下のもので腐蝕
	腐食性廃アルカリ	0508	水素イオン濃度指数（pH）12以上の腐食力あり
	感染性廃薬物	2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液製剤、血液等が付着した服類などの（注射針、メス、手術器具、シャベル、カウチ等）、血液等に汚染された寝具・手術用手袋等、病原体を生菌させた培養物、シャーレ・培養室に用いたもの（培養器、シャーレ等）、当該製品が付着した開封ラップシート（紙等）類等
特別管理産業廃棄物	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
	特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
	特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
	特定有害重油	0319	特定有害物質を含む汚泥、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む油類
	特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
	特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
	特定有害石膏・石綿等	1538	吹き付け石膏（アースベスト）、石棉含有保温材、大気汚染防止法の特定制別（第17条）禁止施設を有する事業場の集じん装置で収集せられた飛散性の石膏など
	特定有害鉱山	1409	特定有害物質を含み鉱山
	特定有害ばいじん	1909	特定有害物質を含みばいじん
産業廃棄物	P C B	7419	廃PCB等、PQB汚染物、PCB処理物
	水銀等	7440	特定の施設において生じた廃水銀又は酸化水銀化合物（水銀使用設備が産廃廃棄物になったものに納入された廃水銀等を除く）、水銀長びくほく等の化合物が含まれていない産廃廃棄物、又は水銀使用設備が産廃廃棄物となったものから回収した廃水銀

記入について

調査対象期間 ②この調査の対象期間は、令和3年度（令和3年4月1日～令和3年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

- 加田孝典

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。

- B: 脱水
C: 天日乾燥

く：切斷
：接成

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票(その2)を記入して下さい。

1000

に、必ず〇を

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が
を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託して
していない場合
の回収者等での
記入して下さい。

⑥ ④加通・船分先又は 再生利用先の名称等	⑤ ④加通・船分先又は 再生利用先の所在地	⑦方法番号			⑧処理後の 船分 方法	⑩資源化用途
		1次	2次	3次		
		処理	処理	処理		
U 1 O x セメント 樹	大館 市	L			① 2	90
S 1 樹O O	秋田 市				1・2	
U 1 樹O x 産業	福島県 福島 市	E			① 2	30
					1・2	
U 1 O x セメント 樹	男鹿 市	L			① 2	90
G 1 自社	秋田 市				1・2	
					1・2	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入してください。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

※上水汚泥は、脱水・乾燥施設に投入した濃縮汚泥量を発生量として記入して下さい。

1000

- 代理を委託

1

- ・ 上水汚泥が年間3,181t発生した。
- ・ 自社の施設で脱水を行い、処理後の量が405tであった。
- ・ 処理後の汚泥は自社の処分場で埋立処分した。

魔界分類等集表(その1)

※爆発性、毒性、感染性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

[illegible]

廃棄物等分類表(その2)

種 類	分類番号	具 体 例
ガラスくず	1310	白熱電球、蛍光灯管、びん類、プラスチック、ガラス容器、光学レンズ、クリスタルガラス、理科用ガラス器具、薬品ビン
陶磁器くず	1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
石膏ボード	1330	石膏ボードくず
コンクリート製品くず	1340	コンクリート製品くず
廃砂	1401	建築砂、サンドブラスト用砂
廃さい	1402	高炉の灰水、高炉の灰渣、平炉の灰渣、転炉の灰渣、電気炉の灰渣、キューボラのノロ、ドロマ、カラム
鉱さい	1403	未反応石、ボラ、粉砕物、鉱じん、破石くず
コンクリート片	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
アスファルト	1520	アスファルト・コンクリートの破片
レンガ破片など	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石灰、レンガ、スレート、タイル、新築材
動物のふん尿	1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわどりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体	1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわどりの死体、馬の死体
ばいじん	1800	金属製じりぞき機排ガス、塵じん燃焼機ダスト、煙道・煙突に付着堆積したす
え	0101	燃料などの可燃物（石炭酸、コークス酸、重油酸、木炭、炉排出物、クリン力など） (注意) ① 可燃物とを記して分別処理した場合、「燃え残」ではなく、焼却する前の「灰」でなく、「木す」等生排物の種類として記入してください。
廃活性炭・炭カーボン	0102	脱色活性炭、炭カーボン 廃活性炭、炭カーボン
安定型混合産業廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類の外を含む廃棄物が別けて含まない廃棄物
管理型混合産業廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む埋合場で分別けて含まない廃棄物
廃自動車	2300	廃自動車、第二輪車
廃電気機械器具	3100	プリント基板板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機 など
廃電池類	3500	乾電池（バッテリー）、乾電池（水銀を含むものを除く）
複合材料	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
リサイクル用ダスト	2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物 工作物のヤグツ、改良土は形式に準って生じた産業廃棄物であって、石灰質をその重量の0.1％を超えて含有するもの、ヒール底タイプ（靴フラスチック底）、スレート版、重量の90％以上が石膏セメント版（みせき版） など
水銀使用製品産業廃棄物	2500	水銀時計、空気圧伝動機器、照明機器（蛍光ランプ、HIDランプ）、放電管等の表示装置である製品、水銀血圧計など、水銀等の利用に関する表示装置ある製品
水銀含有ばいじん等	2600	水銀を1kgにつき1.5mgを超えて含有するもの（ばいじん、燃え残、汚泥、融さじ） 水銀を1kgにつき1.5mgを超えて含有するもの（融解、溶け残り）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

2. 特別管理産業廃棄物

引火性廃油	0318	揮発油類（軽油、灯油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
腐食性廃油	0408	水素イオン濃度指数（pH）12以上の廃アルカリ
腐食性廃アルカリ	0508	水素イオン濃度指数（pH）12以上の廃アルカリ
感染性廃棄物	2018	血液、血清、体液（汗液を含む）、血液製剤、血清等が付着した汚染品（注射針、注射器、シヤレ、カサシ、カサシ等）、皮膚等が付着した皮膚・手術用手袋等、病原微生物（細菌、ウイルス、真菌等）が付着した物品（衣類、シューズ等）、汚染品が付着した帽子、マスク、手拭きタオル類等
特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
特定有害廃石綿等	1538	吹付け付着物（アスベスト）、石棉含有保温材、大気汚染防止部の特定制じん発生施設を誇る事業活動の集じん装置で集められた高酸性の石綿など
特定有害鉱さいじん	1409	特定有害物質を含む鉱さい
特定有害ばいじん	1809	特定有害物質を含むばいじん
廃PCB等	7419	廃PCB等、POB汚染物、POB処理物
廃水銀等	7440	特定の施設において生じた廃水銀又は廃水銀化合物（水銀使用製品が産業廃棄物になったものに納入された廃水銀等を除く）、水銀を含むくせり化合物が含まれている産業廃棄物、又は水銀使用製品が産業廃棄物になったものから回収した廃水銀

廃棄物等分類表

産業廃棄物

種 類		分類番号	具 体 例
有機性汚泥 (泥状のもの)	汚泥	0211	排水処理汚泥、ビルビット汚泥（し尿を含むものは除く）
	無機性汚泥	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥、道路側溝汚泥<建設残土は除く>
	一般廃油	0311	重機等の潤滑油、エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油
	廃溶剤	0320	アルコール類、ケトン、洗淨油
	廃樹脂	0330	アスファルト、タールビッチ類
	油で	0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油		油の滲みだつエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートカ
	油付着物等	0350	汚塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
	酸	0401	廃液で酸性を呈するもの
	無機性の酸性廃液		
アルカリ性廃液	廃アルカリ	0501	廃液でアルカリ性を呈するもの
			【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂
			【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ウリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂
	廃プラスチック	0610	【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維
			【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニルシート、フィルム、プラスチックパイプ、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	使用済みタイヤ	0620	使用済みタイヤ
	石棉含有産業廃棄物（非飛散性）	0630	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石棉をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
	紙くず	0701	建材の包装紙、建設現場から排出される紙くず
	木くず	0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、パニヤ、パニヤボード類、伐採木、伐採材、伐根材
		0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート連続繊維（天然繊維が主体のもの）	0900	
	天然ゴムくず	1100	
	鉄くず	1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、プリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず	1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
	ガラスくず	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール
	陶磁器くず	1320	かわら、土甕、陶管、タイル
	石膏ボード	1330	石膏ボードくず
	石棉含有産業廃棄物（非飛散性）	1350	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石棉をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
	コンクリート片	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
がれき類 （工作物の新築、改築又は除去に伴うもの）	廃アスファルト	1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、れんが、スレート、タイル、断熱材
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）	1540	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石棉をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
	安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合廃棄物で分別ができない廃棄物
	管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合廃棄物で分別ができない廃棄物
	廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
	廃電気機械器具	3100	プリンタ配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動車充電機など
	廃電池類	3500	鉛蓄電池（バツテリー）、乾電池（水銀を含むものを除く）
	複合材料	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
	水銀使用製品産業廃棄物	2500	水銀電池、空気圧鉛電池、照明機器（蛍光灯ランプ、HIDランプ、放電ランプ）など、水銀等の使用に関する表示がある製品
水銀含有ばいじん等		2600	水銀を1kgにつき15mgを超えて含有するもの（ばいじん、燃え殻、汚泥、鉱さい）
			水銀を1Lにつき15mgを超えて含有するもの（廃酸、廃アルカリ）

※腐食性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

特別管理産業廃棄物

種 類		分類番号	具 体 例
火性廃油	引火性廃油	0318	揮発油類（燃えやすい軽油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	食性廃酸	0408	水素イオン濃度指数（pH）が2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ	0508	水素イオン濃度指数（pH）が12.5以上の廃液
	特定有害廃棄物汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
	特定有害廃棄物廃油	0319	特定有害物質を含む廃油
	特定有害廃棄物廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
	特定有害廃棄物アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
	特定有害廃棄物廃石棉等	1538	吹き付け石棉（アスベスト）、石棉含有保温材
	廃PCB等、POB5染物、POB処理物	7419	
	水銀等	7440	特定の施設において生じた廃水銀又は廃水銀化合物（水銀使用製品が産業廃棄物になったものに封入された廃水銀等を除く）、水銀若しくはその化合物が含まれている産業廃棄物、又は水銀使用製品が産業廃棄物となったものから回収した廃水銀

調 査 票 番 号

産業廃棄物等に関する調査票【その3】

「産業廃棄物等に関する調査票」と同様に記入し、併せてご返送ください。
 なお、「産業廃棄物等に関する調査票」の【その1】にて、「廃棄物等の発生がない」とご回答いただいた場合は、本調査票の回答は不要です。

設問1 電子マニフェストの利用状況について

貴事業所では、「電子マニフェストシステム」を利用していますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。また、「2」を選択した場合は導入時期を、「4」を選択した場合は利用しない理由をご回答ください。

- () 1. システムを利用している。
- () 2. システムの利用を予定、又は検討している。
- () 3. 補助等の支援があれば、システムを利用したい。
- () 4. システムは利用しない。
- () 5. システムを利用するか、利用しないかは、わからない。
- () 6. 電子マニフェストシステムを知らない。

導入予定時期：令和 年頃

上記で「4. システムは利用しない」と回答した方にお伺いします。システムを利用しない理由について、該当する全ての項目に○を付けてください。(複数回答可)

- () A. 排出量が少ない。又は取引先が少ない。 () B. 取引先で導入されていない。
- () C. 独自システムで管理している。 () D. コストの問題がある。
- () E. システムが難しくて分からない。 () F. 現状として問題がない。
- () G. その他(具体的に：)

設問2 自由記載(県への要望等)

産業廃棄物等の減量化・リサイクル、適正処理等を推進するにあたり、県への要望等があればご記入ください。

(例) 適正処理・リサイクルに関する研修会等を実施してほしい

環境負荷の少ない製品や、リサイクル認定製品の普及等に対する支援をしてほしい 等

以上で、アンケートは終了です。ご回答ありがとうございました。